
四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 社長執行役員 原 田 宏 哉

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【電話番号】 022(225)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 ビジネスサポート本部 経理部 決算課長 小 倉 拓 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 (丸の内トラストタワー本館)
東北電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3231)3501(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社 業務課長 梶 谷 俊

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店
(青森市港町二丁目12番19号)
東北電力株式会社 岩手支店
(盛岡市紺屋町1番25号)
東北電力株式会社 秋田支店
(秋田市山王五丁目15番6号)
東北電力株式会社 山形支店
(山形市本町二丁目1番9号)
東北電力株式会社 福島支店
(福島市栄町7番21号)
東北電力株式会社 新潟支店
(新潟市中央区上大川前通五番町84番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	488,009	529,769	2,244,314
経常利益 (百万円)	32,376	35,196	65,743
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	22,504	24,818	46,483
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26,366	23,829	55,763
純資産額 (百万円)	814,434	846,909	833,711
総資産額 (百万円)	4,136,873	4,197,892	4,258,633
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.09	49.71	93.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	42.72	46.22	87.61
自己資本比率 (%)	18.0	18.5	17.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の新たな発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、基調としては緩やかに拡大しております。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも緩やかに増加し、住宅投資は横ばい圏内で推移しております。公共投資も高めの水準を維持しつつ、横ばい圏内で推移しており、生産は弱めの動きとなっております。

東北地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復を続けております。公共投資や住宅投資は高水準ながらも減少し、設備投資は横ばい圏内の動きとなっております。個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移し、生産は横ばい圏内の動きとなっております。

このような状況のなかで、当第1四半期連結累計期間の企業グループの収支については、当社において、電力小売全面自由化に伴う競争激化の影響などにより、販売電力量（小売）は減少したものの、エリア外への販売電力量（卸売）が増加したことや、燃料費調整額の増加などにより、売上高は5,297億円となり、前年同四半期に比べ、417億円（8.6%）の増収となりました。なお、売上高には、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再エネ特措法交付金・再エネ特措法賦課金及び間接オークション導入に伴う自己約定分等が合計1,267億円含まれておりますが、費用側にも計上されることから、当社の収支に影響を与えるものではありません。

経常利益については、企業グループ一体となって、生産性・効率性のさらなる向上に取り組みコスト削減に努めたことや、燃料費調整制度のタイムラグ影響などにより、351億円となり、前年同四半期に比べ、28億円（8.7%）の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は248億円となり、前年同四半期に比べ、23億円（10.3%）増加しました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりであります。

[電気事業]

当社の販売電力量（小売）は、前年に比べ春先の気温が低かったことによる暖房需要の増加があるものの、競争激化による契約の切り替えなどから、前年同四半期に比べ0.7%減の160億キロワット時となりました。

このうち、電灯需要については、1.4%減の50億キロワット時、電力需要については、0.3%減の110億キロワット時となりました。

これに対応する供給については、引き続き原子力発電所の運転停止などに伴う供給力の減少があるものの、火力発電所の補修時期の調整などにより安定した供給力を確保しました。

収支の状況については、当社において、電力小売全面自由化に伴う競争激化の影響などにより、販売電力量（小売）は減少したものの、エリア外への販売電力量（卸売）が増加したことや、燃料費調整額の増加などにより、売上高は4,863億円となり、前年同四半期に比べ、463億円（10.5%）の増収となりました。

営業利益については、生産性・効率性のさらなる向上に取り組みコスト削減に努めたことや、燃料費調整制度のタイムラグ影響などにより、384億円となり、前年同四半期に比べ、58億円（18.1%）の増益となりました。

[建設業]

売上高は、一般向け電気設備工事が減少したことなどから、前年同四半期に比べ、4億円(1.0%)減の492億円となりました。一方、営業費用は、売上高減少に伴い工事原価が減少したことなどから、前年同四半期に比べ、2億円(0.4%)減の519億円となりました。

なお、建設業においては、第2四半期以降に完成する工事の割合が大きいことから、第1四半期については、売上に対して費用計上が先行する傾向があります。

この結果、営業損益は前年同四半期に比べ2億円減の27億円の損失となりました。

[その他]

売上高は、製造業において減少したことなどから、前年同四半期に比べ、3億円(0.6%)減の507億円となりました。一方、営業費用は、サービス業において増加したことなどから、前年同四半期に比べ、5億円(1.3%)増の479億円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ9億円(24.9%)減の27億円となりました。

(2) 財政状態

資産は、固定資産において、償却の進展などにより電気事業固定資産が減少したことや、流動資産において諸未収入金が減少したことなどから、総資産は607億円減少し、4兆1,978億円となりました。

負債は、有利子負債が増加したものの、未払費用などの債務が減少したことなどから739億円減少し、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより131億円増加しました。

この結果、自己資本比率は18.5%となり、前連結会計年度末より0.6ポイント上昇しました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び連結子会社)の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社企業グループ(当社及び連結子会社)の研究開発費は1,223百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であります。また、建設業においては請負形態をとっており、「販売実績」という定義は実態にそぐわないため、生産、受注及び販売の実績については、記載可能な情報を「(1)業績の状況」においてセグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、当社個別の事業の状況は次のとおりであります。

① 供給力実績

種別	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同四半期比(%)
自社発電電力量		
水力発電電力量 (百万kWh)	2,630	104.4
火力発電電力量 (百万kWh)	9,551	97.9
原子力発電電力量 (百万kWh)	△49	99.2
新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	176	93.9
融通・他社受電電力量 (百万kWh)	8,683 △1,111	104.6 92.4
揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△38	118.6
合計 (百万kWh)	19,842	101.9
出水率 (%)	93.4	—

- (注) 1 融通・他社受電電力量には、連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電(株) 741百万kWh、東北自然エネルギー(株) 184百万kWh他)を含んでおります。
 2 融通・他社受電電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示しております。
 3 融通・他社受電電力量には、新電力に対するインバランス等未確定値のほか、系統運用等を含んでおります。
 4 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力であります。
 5 出水率は、1988年度から2017年度までの第1四半期の30ヶ年平均に対する比であります。
 6 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

② 販売実績

種別	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同四半期比(%)	
販売電力量(百万kWh)	電灯	5,025	98.6
	電力	10,975	99.7
	小売計	16,001	99.3
	卸売	2,963	104.6
	合計	18,964	100.1

- (注) 1 卸売には特定融通等を含んでおります。
 2 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

3 【経営上の重要な契約等】

(会社分割による一般送配電事業の分割準備会社への承継に係る吸収分割契約の締結)

当社は、2019年4月25日の取締役会決議により、2020年4月1日(予定)を目途に、当社が営む一般送配電事業及び離島における発電事業等を、会社分割の方法によって分割準備会社である「東北電力ネットワーク株式会社」(以下、「承継会社」といいます)に承継させることとし、同日、承継会社との間で吸収分割契約を締結し(以下、この会社分割を「本件吸収分割」といいます)、2019年6月26日開催の第95回定時株主総会において関連議案が承認可決されております。

本件吸収分割の効力発生については、関係官庁等から事業の遂行に必要な許認可等が得られることが前提条件となります。

(1) 本件吸収分割の背景・目的

東北電力グループを取り巻く環境は、2016年4月の電力小売全面自由化以降、地域や業種を超えた競争が進展するとともに、電力市場の整備や再生可能エネルギーの導入拡大、デジタルイノベーションの加速など、大きく変化しております。

激変する事業環境のなかにおいても、東北電力グループが電力の安定供給などの公益的使命を果たしながら、地域とともに持続的に成長していくため、2017年1月に策定した「東北電力グループ中期経営方針(2017~2020年度)」に基づき、財務基盤の強化や収益拡大に向けた取り組みを進めております。

こうしたなか、2020年4月に予定されている送配電部門の法的分離に対応し、東北電力グループのさらなる企業価値向上に向けた組織体制を構築するため、当社は、2020年4月を目途に、一般送配電事業等を分社化し、発電事業及び小売電気事業等を運営する「事業持株会社(東北電力株式会社)」のもとに、100%子会社である「送配電会社(東北電力ネットワーク株式会社)」を配置する体制へ移行することといたします。

事業持株会社(東北電力株式会社)は、グループ全体の経営戦略の策定や経営資源の最適配分等を行うとともに、発電部門・販売部門の連携により総合力を発揮することで、低廉で高品質な総合エネルギーサービスをお客さまに提供し、競争力の強化とさらなる収益性の向上を目指してまいります。

送配電会社(東北電力ネットワーク株式会社)は、安全確保を最優先に、東北6県及び新潟県における電力の安定供給を果たし、中立性・公平性のより一層の確保と的確かつ質の高いサービス提供に努め、引き続き、地域社会との共栄・お客さまからの信頼の向上を目指してまいります。

当社は、このような組織体制の構築を通じて、機動的な意思決定のもと、各事業の自律性向上と価値創造力の強化をはかるとともに、グループシナジーの発揮によるグループ全体の企業価値向上に努め、東北電力グループスローガン「より、そう、ちから。」のもと、お客さま、地域社会、そして株主のみなさまのご期待にお応えしてまいります。

(2) 本件吸収分割の要旨

① 本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会(当社)	2019年4月25日
吸収分割契約承認取締役決定(承継会社)	2019年4月25日
吸収分割契約締結	2019年4月25日
吸収分割契約承認定時株主総会(当社)	2019年6月26日
吸収分割契約承認臨時株主総会(承継会社)	2019年6月26日
吸収分割効力発生日	2020年4月1日(予定)

② 本件吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である東北電力ネットワーク株式会社(分割準備会社)を承継会社とする吸収分割であります。

③ 本件吸収分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、承継会社である東北電力ネットワーク株式会社は、普通株式3,548万株を発行し、それらをすべて当社に対して割当て交付いたします。

④本件吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

承継会社は、当社の100%子会社であり、本件吸収分割により承継会社が発行する全株式を当社に割当て交付するため、当社と承継会社間で協議し、割当てる株式数を決定しております。

(3) 分割する事業部門の概要

①分割する部門の事業内容

一般送配電事業、離島における発電事業及びこれらに附帯関連する事業

②分割する部門の経営成績（2019年3月期）

分割対象事業の売上高（a）	当社単体の売上高（b）	比率（a／b）
189,541百万円	2,025,559百万円	9.4%

（注）外部売上高を記載しております。

③分割する資産、負債の項目及び金額（2019年3月31日現在）

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
固定資産	1,844,164百万円	固定負債	69,934百万円
流動資産	189,971百万円	流動負債	297,670百万円
合計	2,034,136百万円	合計	367,605百万円

（注）上記の金額は、2019年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日前日までの増減を加除した数値となります。

(4) 本件吸収分割後の承継会社の状況（2020年4月1日現在（予定））

	承継会社
a. 商号	東北電力ネットワーク株式会社
b. 所在地	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号
c. 代表者の役職・氏名	未定
d. 事業内容	一般送配電事業、離島における発電事業 等
e. 資本金	24,000百万円
f. 決算期	3月31日

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	502,882,585	502,882,585	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式がある場合の、その株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	—	502,883	—	251,441	—	26,657

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,643,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 496,231,700	4,962,317	—
単元未満株式	普通株式 3,007,385	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585	—	—
総株主の議決権	—	4,962,317	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式53株及び当社所有の自己株式99株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	3,643,500	—	3,643,500	0.72
計	—	3,643,500	—	3,643,500	0.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
固定資産	3,620,997	3,593,294
電気事業固定資産	2,468,035	2,431,380
水力発電設備	181,091	178,715
汽力発電設備	340,205	329,085
原子力発電設備	271,914	262,804
送電設備	604,313	599,154
変電設備	256,905	260,493
配電設備	662,292	662,820
業務設備	122,667	110,401
その他の電気事業固定資産	28,645	27,905
その他の固定資産	214,278	227,211
固定資産仮勘定	398,140	404,282
建設仮勘定及び除却仮勘定	359,324	363,307
原子力廃止関連仮勘定	24,514	24,498
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	14,300	16,476
核燃料	165,081	165,259
装荷核燃料	30,591	30,591
加工中等核燃料	134,490	134,668
投資その他の資産	375,461	365,160
長期投資	102,888	100,013
退職給付に係る資産	4,303	4,332
繰延税金資産	162,696	154,600
その他	105,933	106,572
貸倒引当金（貸方）	△360	△358
流動資産	637,635	604,598
現金及び預金	178,729	179,100
受取手形及び売掛金	232,303	235,010
たな卸資産	78,789	75,504
その他	148,275	115,365
貸倒引当金（貸方）	△462	△382
合計	4,258,633	4,197,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,431,227	2,479,900
社債	815,120	855,103
長期借入金	1,216,986	1,230,699
災害復旧費用引当金	4,873	4,873
退職給付に係る負債	178,561	176,985
資産除去債務	161,929	162,610
再評価に係る繰延税金負債	1,373	1,363
その他	52,383	48,264
流動負債	993,693	871,082
1年以内に期限到来の固定負債	321,875	348,656
支払手形及び買掛金	141,197	120,785
未払税金	22,941	17,319
諸前受金	252,430	224,206
災害復旧費用引当金	198	198
その他	255,049	159,916
負債合計	3,424,921	3,350,983
株主資本	766,343	781,181
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	22,558	22,558
利益剰余金	499,132	513,974
自己株式	△6,788	△6,792
その他の包括利益累計額	△4,176	△4,596
その他有価証券評価差額金	3,072	2,186
繰延ヘッジ損益	△908	△864
土地再評価差額金	△854	△863
為替換算調整勘定	179	△10
退職給付に係る調整累計額	△5,666	△5,044
新株予約権	1,013	1,013
非支配株主持分	70,530	69,311
純資産合計	833,711	846,909
合計	4,258,633	4,197,892

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収益	488,009	529,769
電気事業営業収益	439,393	485,666
その他事業営業収益	48,615	44,103
営業費用	454,071	490,662
電気事業営業費用	406,035	446,614
その他事業営業費用	48,035	44,048
営業利益	33,937	39,107
営業外収益	4,213	1,752
受取配当金	357	390
受取利息	77	87
持分法による投資利益	2,334	575
その他	1,444	697
営業外費用	5,775	5,662
支払利息	4,922	4,500
その他	852	1,162
四半期経常収益合計	492,223	531,522
四半期経常費用合計	459,846	496,325
経常利益	32,376	35,196
繰上準備引当又は取崩し	△122	—
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△122	—
税金等調整前四半期純利益	32,499	35,196
法人税、住民税及び事業税	4,448	2,286
法人税等調整額	5,394	8,651
法人税等合計	9,843	10,937
四半期純利益	22,656	24,259
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	151	△559
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,504	24,818

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	22,656	24,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	△892
繰延ヘッジ損益	210	43
為替換算調整勘定	△213	△191
退職給付に係る調整額	3,659	611
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	3,710	△430
四半期包括利益	26,366	23,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,160	24,407
非支配株主に係る四半期包括利益	206	△578

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 社債、借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
日本原燃(株)	59,517百万円	58,994百万円
日本原子力発電(株)	6,760百万円	6,760百万円
エムティーファルコン ホールディングス	3,527百万円	3,515百万円
スプリーム・エナジー・ランタ ウ・デダップ	1,433百万円	1,407百万円
(株)バイオマスパワーしずくいし	10百万円	7百万円
従業員(財形住宅融資)	45百万円	38百万円
計	71,294百万円	70,724百万円

(2) 取引の履行等に対する保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
サルティージョ発電会社	167百万円	163百万円
リオブラボーII発電会社	223百万円	243百万円
リオブラボーIII発電会社	450百万円	444百万円
リオブラボーIV発電会社	519百万円	504百万円
アルタミラII発電会社	556百万円	544百万円
Diamond LNG Shipping 3 Pte.Ltd.	1,387百万円	—
スプリーム・エナジー・ランタ ウ・デダップ	86百万円	84百万円
計	3,392百万円	1,985百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しております。なお、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続するものであります。

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
[銘柄]	[債務の履行引受金融機関]		
第441回社債	(株)みずほ銀行	20,000百万円	20,000百万円
第448回社債	(株)三井住友銀行	30,000百万円	—
	計	50,000百万円	20,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	53,575百万円	52,968百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,981	20.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,984	20.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	439,393	25,776	465,169	22,839	488,009	—	488,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	562	23,919	24,481	28,226	52,708	△52,708	—
計	439,955	49,695	489,651	51,066	540,717	△52,708	488,009
セグメント利益又は損失(△)	32,598	△2,522	30,075	3,683	33,759	178	33,937

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額178百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	485,666	21,635	507,301	22,468	529,769	—	529,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	657	27,579	28,236	28,275	56,511	△56,511	—
計	486,323	49,214	535,537	50,743	586,281	△56,511	529,769
セグメント利益又は損失(△)	38,484	△2,779	35,704	2,766	38,470	636	39,107

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額636百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	45.09円	49.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	22,504	24,818
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	22,504	24,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	499,075	499,236
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	42.72円	46.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	△29	△12
普通株式増加数(千株)	27,033	37,497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

東北電力株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	茂	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	倉	大	輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【会社名】	東北電力株式会社
【英訳名】	Tohoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 社長執行役員 原 田 宏 哉
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区本町一丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	東北電力株式会社 青森支店 (青森市港町二丁目12番19号) 東北電力株式会社 岩手支店 (盛岡市紺屋町1番25号) 東北電力株式会社 秋田支店 (秋田市山王五丁目15番6号) 東北電力株式会社 山形支店 (山形市本町二丁目1番9号) 東北電力株式会社 福島支店 (福島市栄町7番21号) 東北電力株式会社 新潟支店 (新潟市中央区上大川前通五番町84番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 社長執行役員 原田宏哉は、当社の第96期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。